



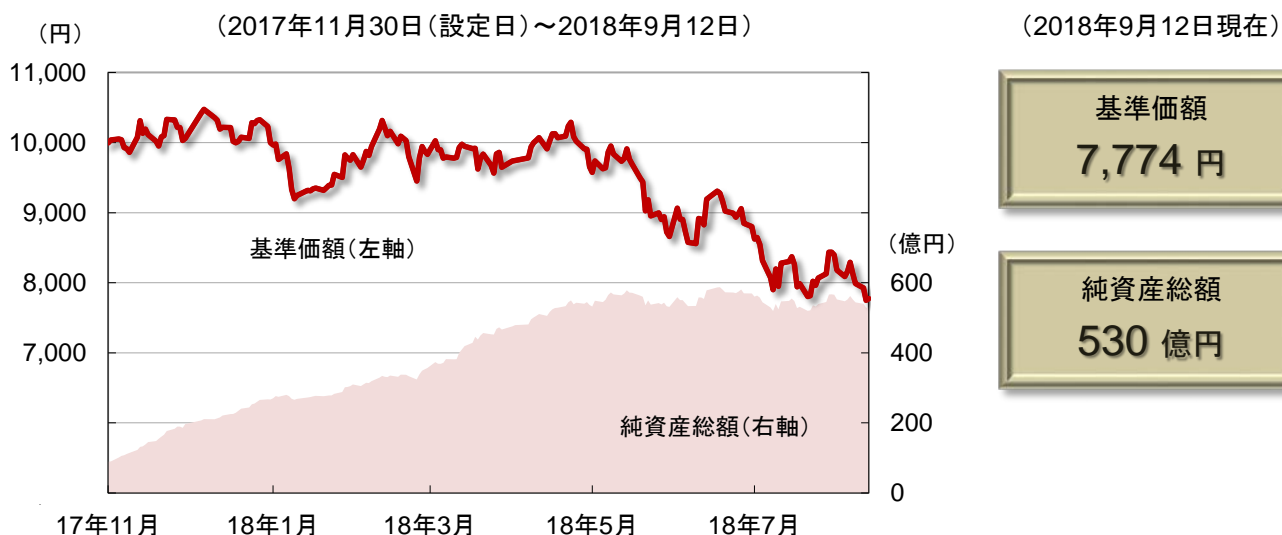
深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

足元の市場環境と 組入銘柄のご紹介

当ファンドは、主として深セン証券取引所に上場されている、中国のイノベーション企業に投資を行ないます。本資料では、当ファンドを取り巻く足元の市場環境や今後の見通しのほか、ファンドの組入上位銘柄について、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドの見解をご紹介します。

基準価額と純資産総額の推移

当ファンドのパフォーマンスは設定来、市場心理の悪化などから、度々変動性の高まる場面がみられました。そうした中、貿易摩擦激化への警戒感や人民元の対米ドル相場下落を受け、パフォーマンスは軟調に推移しています。



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

中国本土株式市場の状況について

年初来、中国本土株式市場は軟調に推移するも、 企業業績は引き続き堅調

中国本土株式市場は年初来、米中貿易摩擦への警戒感、人民元安に伴う資金流出懸念、中国政府による金融規制強化などを背景に、下落基調となっています。こうした状況に対し、中国人民銀行(中央銀行)が人民元安対策の強化に乗り出したほか、政府は金融規制のスピードを調整して景気へのインパクトに配慮するなど、一定の対策が講じられていますが、米中貿易摩擦については未だ有効な手が打たれておらず、市場の不安感を払拭できていない状況です。

他方、深セン株式市場に上場している企業への影響という観点からは、これらの要因による影響はまだ一部の企業に限られています。市場全体で見れば、**企業の利益成長期待を表す予想EPS(1株当たり利益)**についても、**今のところ堅調な動き**を示しています。従って、過去半年の株価下落は、主として**投資家のリスク回避姿勢の強まり**が主な要因と言えます。

今後、先行きへの警戒感から、企業活動が抑制的となり、現在予想されている成長がある程度抑えられる可能性はあるものの、それを考慮に入れても現在の大幅な株価下落は行き過ぎであると考えられます。

＜中国本土株指数(現地通貨ベース)の推移＞
(2018年1月初～9月12日)



＜深センA株指数の株価(現地通貨ベース)とEPSの推移＞
(2009年12月末～2018年8月末*)



※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通しと注目点

企業業績と 株価水準

当ファンドが注目するセクターには、 今後、構造的な成長が期待できる

中国のイノベーション企業については、引き続き堅実な業績を見込んでいます。当ファンドが注目するITやヘルスケア、資本財、一般消費財といったセクターは、中国経済の構造転換の恩恵や、政府による重点的なサポートなどから、今後、**構造的な成長が期待できる**と考えています。

米中貿易摩擦の標的となったITセクターや、一部のワクチンメーカーを巡る不祥事の影響を受けたヘルスケアセクターは足元で株価の下落が目立ったものの、既に悪材料は相当程度織り込まれているとみており、**市場心理の改善とともに、株価の回復**が見込まれます。

市場の 注目材料

4中全会の内容や資金フロー面での恩恵に期待

10月頃に開催予定の4中全会(共産党中央委員会第4回全体会議)が注目されます。過去、この会議では中国経済に大きな変化をもたらす改革案が審議されています。今回も現状を打破する斬新な改革案が提示されれば、**市場心理の改善に大きな役割を果たす**可能性があります。

資金フロー面では、9月初に2度目となる、MSCI新興国株式指数へのA株組入れが行なわれたことで、**ストックコネクトを通じた海外からの資金流入の増加**が期待されます。海外からの投資資金は市場全体からみればなお限定的な規模ですが、その投資対象は限られた優良株に集中する傾向があり、これら銘柄の下支えになると共に、現在のように、**個人投資家中心で、心理要因で振られやすい中国の株式市場を徐々に変えていくもの**と考えています。

ポートフォリオ について

米中貿易摩擦の影響に配慮する一方、 5G関連などに注目

米中貿易摩擦の深刻化は、今後の大きな懸念材料の一つです。中国のイノベーション企業の多くは米国市場への依存度が限定的なことから、直接的な影響は大きくないとみているものの、ハイテク分野を標的とするトランプ米大統領の動向によっては、今後中国政府からの補助金削減といった面などで影響が出る可能性は考えられます。引き続き状況を注視しつつ、関連分野のウェイトを調整するなど、慎重にポートフォリオを運用していく方針です。

そのほか、不動産販売の減速が予想されることから、家電関連銘柄などを慎重に見ている一方、足元ではIoT(モノのインターネット化)やサイバーセキュリティ、5G(第5世代移動通信システム)関連銘柄などにも**注目**しています。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2018年7月末時点の組入上位銘柄のご紹介



スーニン・ドットコム

上場市場

深セン市場
中小企業板

業種

一般消費財・サービス

時価総額

1,152億円
(約1.8兆円)

革新的な「O2O*戦略」の活用で独自の成長を実現

- 江蘇省、南京市を拠点とする大手家電量販店で、日本のラオックスの親会社。国内300都市以上に4,000を超える店舗を展開するほか、近年はオンライン販売の拡大により堅調な業績を上げています。
- 同社は他社に先駆けてオンライン販売の準備を開始することで、業界全体が落ち込んだ12年には、いち早く自社サイトの運用をスタートさせました。その後15年には、アリババグループが運営する中国最大級のショッピングサイト、「淘宝(タオバオ)」に参加し、自社サイトとの双方で大きな成果を挙げています。また、近年はAI(人工知能)を活用した無人店舗など、新たな分野にも参入しています。
- 同社は家電販売という既存の事業に革新的なO2O*ビジネス戦略を持ちこむことで大きな成長を遂げました。実店舗とオンライン販売の両面で国内有数の地位を築いた同社は、さらなるシナジー効果を生み出すため、今後も急速に店舗を拡大するとしています。

*O2O(Online to Offline) : オンラインとオフラインの購買活動の連携

1-6月期決算の内容と運用者の見通し

- ✓ 引き続き販売は好調で、**商品販売総額は前年同期比45%増**。中でも**オンライン部門は前年同期比77%の成長**を遂げる。
- ✓ 同社は今後も**拡大する中国のネットショッピングの恩恵**を受けるとみられ、さらには**実店舗とのシナジー効果**にも期待。
- ✓ 不動産販売の減速による影響には注意が必要なものの、同社は**米中貿易摩擦などの外部要因には影響を受けにくい**と見込まれる。

株価とEPS(1株当たり利益)の推移



**2018年以降のEPSは2018年9月現在の市場予想、2020年まで。

信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額は2018年8月末時点、換算為替レート:1人民元=16.23円(2018年8月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2018年7月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2018年7月末時点の組入上位銘柄のご紹介



シャオミ

上場市場

香港市場

業種

情報技術

時価総額

3,793億香港ドル
(約5.3兆円)

”スマホ企業”から革新的な“総合ネットワーク企業”へ

- 世界70カ国以上で事業を展開する大手通信機器メーカー。今年7月にIPO(新規株式公開)を行ない、香港証券取引所に上場、調達額は約47億米ドルと、中国のハイテク株としては14年に米国に上場したアリババグループ以来の規模となりました。
- 同社の事業は主力のスマートフォン(スマホ)のほか、IoT、インターネットサービスの3つで構成されており、近年はIoTやインターネットサービス分野の重要性が高まっています。同社は世界最大級のIoTプラットフォームフォーマーとしても知られており、スマート家電やスマートウォッチなど、18年6月現在で1億を超える同社のIoT機器が販売・接続されています。
- 同社は高品質な商品を手頃な価格で販売することで、積極的な顧客層の拡大を図っており、インターネットサービスの売上拡大につながっています。また、そうして蓄積された膨大な消費者データをAIなどと組み合わせることで、商品やサービスの更なる高度化につながると見込まれます。

1-6月期決算の内容と運用者の見通し

- ✓ インドやインドネシアにおけるスマホの販売が好調、前年同期の赤字から**黒字に転換**。売上高が前年同期比75%増となり、**市場予想を上回る決算内容**となった。
- ✓ スマホの売上高が**前年同期比71%増**となったほか、IoT製品は**同96%増**、インターネットサービスは**同62%増**。
- ✓ 今後はIoT関連ビジネスや**海外市場での成長ポテンシャルが高い**とみており、**中長期的にポジティブな見通し**を持つ。

株価とEPS(1株当たり利益)の推移



信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額は2018年8月末時点、換算為替レート:1香港ドル=14.15円(2018年8月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2018年7月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2018年7月末時点の組入上位銘柄のご紹介



フォンファ・アドバンスド・テクノロジー

上場市場

深セン市場
メインボード

業種

情報技術

時価総額

146億元
(約2,300億円)

電子部品の価格上昇の恩恵を享受

- 広東省を拠点とする電子部品および電子機器のメーカー大手。主な製品はコンデンサー、抵抗器、集積回路などで、特にMLCC(積層セラミックコンデンサー)は同社売上の約25%を占める主力商品です。同社製品は、シーメンス、パナソニック、ファーウェイなど、多くのグローバル企業に採用されています。
- MLCCはさまざまな工業製品に幅広く使用されており、近年はスマートフォンに加え、FA(ファクトリーオートメーション)や電気自動車向けなどの需要が大きく拡大しています。そうした中、世界的な供給不足が続いており、近年MLCCの価格が上昇を続けています。同社はこうした価格上昇の恩恵を享受し、近年業績を拡大しています。

1-6月期決算の内容と運用者の見通し

- ✓ MLCCの需要拡大を背景に、**売上高は前年同期比41%増、純利益は同270%増**と、市場予想を上回る好決算となった。
- ✓ 今後も**車載需要の拡大**がMLCCの高値基調を牽引するとみられる。
- ✓ また、同社は対米売上比率が小さいことから、**米中貿易摩擦の影響は極めて限定的**とみられる点もポジティブ。

株価とEPS(1株当たり利益)の推移



*2018年以降のEPSは2018年9月現在の市場予想、2020年まで。

信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額は2018年8月末時点、換算為替レート:1人民元=16.23円(2018年8月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2018年7月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2018年7月末時点の組入上位銘柄のご紹介



ファラン・
バイオロジカルエンジニアリング

上場市場
深セン市場
中小企業板

業種
ヘルスケア

時価総額
316億円
(約5,100億円)

急速な成長を遂げるバイオ医薬品メーカー

- ハイテクバイオ医薬品メーカー大手で、血液製剤やワクチン、バイオ医療品などの研究開発を手掛けています。中国全土に20社を超える子会社を抱え、血液製剤およびインフルエンザワクチンの製造・販売ではアジア最大規模を誇ります。
- 同社は革新的な研究開発や最先端技術を擁するリーディングカンパニーとして知られており、09年には中国国内で初めてWHO(世界保健機関)の認証を受け、新型インフルエンザ対応のワクチン製造に成功しました。また、今年6月には、同社が開発したワクチンが中国初の「4価インフルエンザワクチン」として当局に承認されました。
- 一部のワクチンメーカーによる不祥事を受け、中国のヘルスケアセクター全体に不信感が広がっているものの、同社の技術と信頼性は世界から高い評価を受けています。

1-6月期決算の内容と運用者の見通し

- ✓ 血液製剤事業が底入れしたことで、**売上高は前年同期比19%増**となった。
- ✓ 中国の医薬品販売経路の簡素化に向けて導入されたシステムの流れを受け、17年下期以降、**販売体制の強化を図ったこと**の効果が現れ始めている。
- ✓ 堅実な血液製剤事業を評価するとともに、6月に承認された**新しいインフルエンザワクチンが当面収益をサポート**すると見込まれる。

株価とEPS(1株当たり利益)の推移



*2018年以降のEPSは2018年9月現在の市場予想、2020年まで。

信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額は2018年8月末時点、換算為替レート:1人民元=16.23円(2018年8月末時点)

※写真はイメージです。

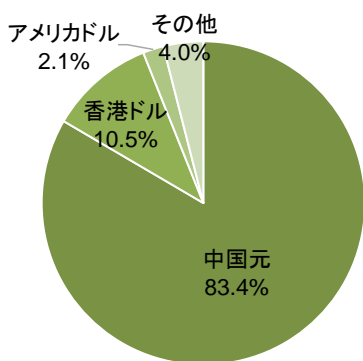
上記は、情報提供を目的として、2018年7月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

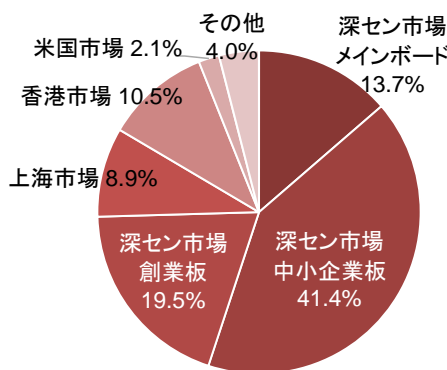
当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要 (2018年8月末時点)

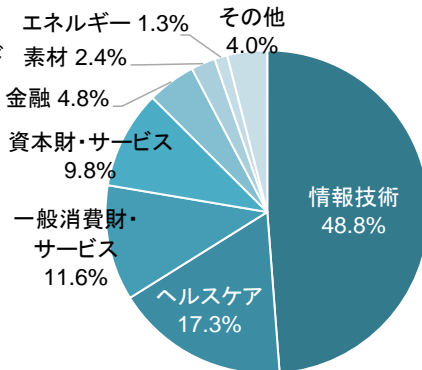
通貨別組入比率



上場市場別組入比率



業種別組入比率



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 74銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A ハイクビジョン・デジタル	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	3.7%
2	MIDEA GROUP CO LTD-A ミデア・グループ	中国元	深セン市場 メインボード	一般消費財・ サービス	2.7%
3	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A ダーファ・テクノロジー	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.3%
4	SUNING.COM CO LTD-A スーニン・ドットコム	中国元	深セン市場 中小企業板	一般消費財・ サービス	2.3%
5	EAST MONEY INFORMATION CO-A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	金融	2.2%
6	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	ヘルスケア	2.1%
7	HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A ハンズ・レーザー・テクノロジー	中国元	深セン市場 中小企業板	資本財・ サービス	2.1%
8	XIAOMI CORP-CLASS B シャオミ	香港ドル	香港市場	情報技術	2.1%
9	HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A フアラン・バイオロジカルエンジニアリング	中国元	深セン市場 中小企業板	ヘルスケア	2.0%
10	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A ラクスシェア・プレジジョン	中国元	深セン市場 中小企業板	資本財・ サービス	1.8%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

特色
2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.674%(税抜1.55%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀T.T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第31号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。